大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	223	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	自治振興費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	政策推進課	市民協働係			政策	政策5 市民にひらかれた安全で安心な明るい地域をともにつくるまちづくり	5
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(33)自治会・コミュニティの活性化	33
	一般会計	02.01.01	7	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市地域住民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 各自治会長の相互理解を図り、各自治会の円滑な組織運営を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 区長連絡協議会総会、区長連絡協議会役員会を開催する。 役員研修会、自治会長研修会を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 各自治会相互の理解、親睦を図ることができる。 円滑な自治会活動の支援を行うことができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①役員会の開催		4	回
			②研修会の開催		1	回
			③総会の開催		1	回
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①役員会出席率		80	%
			②研修会開催による参加率		70	%
			③総会開催による参加者率		70	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市政の円滑な運営と地域活動を推進するため、自治会との連携強化を図った。役員会開催にあたり、協議内容を明確にした上で事前アンケートを実施することで役員の参加意識の醸成を図った。研修会では単位自治会の事例発表を初めて導入し、各自治会の取り組み事例の共有を図った。転入者の自治会加入促進のため、脱会希望者向けチラシを作成し、加入啓発活動を実施した。自治会長の負担軽減を図るため、QRコードを活用した出欠報告やアンケート調査の電子化を推進した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	29,550	29,772			
	(c) コストの対前年比		100.75%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	15	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 役員会の開催	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 研修会の開催	1	回	1	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 総会の開催	1	回	1	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 役員会出席率	80	%	82	1	増加指標	102.50	%	a	b
	② 研修会開催による参加率	70	%	62	1	増加指標	88.60	%	b	
	③ 総会開催による参加者率	70	%	64	1	増加指標	91.40	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	①行政と自治会長相互の連携をさらに強化するため、自治会長研修会を継続実施し、先進地視察研修を行う。 ②チラシ配布やホームページを通じて、自治会加入促進を図る。 ③役員会での協議内容の充実と各種課題への対応を検討する。	
	前年度からの改善結果	改善した	研修会において単位自治会の事例発表を初めての試みとして実施し、自治会の取組事例の共有を図った。脱会希望者向けチラシを作成し、PR活動を開始した。QRコードを活用した出欠報告やアンケート調査の電子化を推進し、返信用ハガキを撤廃することで自治会長の負担軽減を図った。役員会開催にあたり協議内容を明確にした上で事前アンケートを実施することで、役員の参加意識の醸成を図り、役員会での協議が充実した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	協議内容を明確にした上で事前アンケートを実施するなど、改善点、目的を明確に定めた各種取り組みの成果として、役員会での協議が充実し、行政と自治会長間の適正な情報共有が図られた。また、QRコードの活用により自治会長の事務負担が軽減されるとともに、単位自治会の事例発表の導入により各自治会の取り組み事例の共有が進んだことは、自治会運営の活性化という観点からも大きな成果と言えるため。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・市政運営において、今後ますます行政と地域(自治会)との連携が重要となってくると思われる。単位自治会の抱える課題(人口減少・高齢化による担い手不足・自治会未加入世帯の増加等)について、行政側としてどのように関わっていくのかを検討していく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	①行政と自治会長相互の連携をさらに強化するため、自治会長研修会を継続実施し、先進地視察研修を行う。 ②チラシ配布やホームページを通じて、自治会加入促進を図る。 ③役員会、研修会、総会の内容の見直しを行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	QRコード活用による事務負担軽減や、事例発表の導入による協議の充実といった成果があった。一方で、会議等の出席率は目標未達であり、担い手不足や未加入世帯の増加等の課題は依然として残っている。今後は、会議内容のさらなる見直しや、広報特集記事・チラシ等を活用した加入促進に引き続き取り組む。地域課題に対し、行政として現場の声に耳を傾け、自治会と連携しながら解決の糸口を共に探っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	225	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	企画事務費(企画政策)					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	政策推進課	政策企画係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(36)行政の効率的・効果的運営	36
	一般会計	02.01.06	13	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度			(～ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ふるさと納税寄附金の募集 対象者:ふるさと納税寄附者(本市と縁のある方・本市のまちづくりを応援する方・ふるさと納税を通して本市を知った方等)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 大田原市の魅力を発信しながらふるさと納税寄附金を募り、寄附者の指定した大田原市のまちづくり事業のための財源に充当する。また、返礼品を通して大田原市の地場産業の振興を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市のHPや民間事業者のふるさと納税ポータルサイトへの掲載等を通して、全国から寄附金を募る。また、返礼品の新規開拓・既存の返礼品のブラッシュアップ・新規返礼事業者登録を推進する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市の魅力発信・シティプロモーションの推進・ふるさと納税の返礼品を新たな販路とすることによる地場産業の振興・寄附金による財源確保・新たな寄附者や以前からの寄附者とのつながり、関係人口の創出

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① ふるさと納税寄附金募集	寄附件数	9,500	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① ふるさと納税寄附受入額	寄附金合計額	350,000	千円
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和7年度は前年度に引き続き、寄附件数、寄附額ともに過去最高値を更新するなど、これまで実施してきた取り組みの成果が現れる結果となった。地場産品のうち、牛肉や米、梨、いちご、アスパラ、トマトなどの農産物のほか、市内立地企業の製品など農業、工業と幅広く魅力ある資源を有する本市の強みを活かすことができた。 特に、関東一の収穫量、産出額を誇る米の返礼品を拡充したことで、米の需給状況や価格の不安定な状況も追い風となり、本市の米の返礼品に魅力を感じてもらうことができ、寄附件数、寄附額の増加の大きな要因となった。 また、ふるさと納税の制度改正に伴い、令和7年10月からサイトでの寄附に対するポイント付与が規制されることとなり、いわゆる駆け込みの寄附が多くなることが予想されたため、米や梨などの農産物の返礼品を例年よりも前倒しで「先行予約」の掲載を開始するなど、準備を進めた結果、駆け込み寄附に対しても対応することができ、寄附件数、寄附額の増加につなげることができた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	204,154	254,308			
	(c) コストの対前年比		124.57%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① ふるさと納税寄附金募集	9,500	件	11,519	1	増加指標	121.30	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① ふるさと納税寄附受入額	350,000	千円	396,331	1	増加指標	113.20	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・「関東一の米どころ」として露出を強化した結果、徐々に認知を獲得してきたが、米の返礼品数、協力事業者数はまだまだ伸びしろがあるため、継続して事業者訪問、協力依頼を行い拡充していきたい。 ・今後の中長期的な継続検討課題として、返礼品調達を含めた経費の総額を50%以内に抑えなければならない総務省基準の中で、配送費やサイト関連費等が増加傾向にあり、本州以外の寄附者からの寄附申込も考慮し、寄附額や返礼率を再検討する、もしくは配送可能地域を限定する、といったことも検討の必要が出てくる可能性がある。 ・令和7年10月からサイトでのポイント付与が禁止になるため、サイト間の使用者数の変動が起きる可能性があることから、現在使用中のサイトも含めて、動向を注視し、今後の使用を検討していく必要がある。
	前年度からの改善結果	改善した	・米については、前年度に引き続き、「関東一の米どころ」を押し出したPRを開始し、PRだけでなく、返礼品掲載内容も伴うよう、協力事業者を拡充することができた。 ・米だけでなく梨についても、収穫期の前から先行予約の形で返礼品を掲載するなど、掲載期間を伸ばし寄附件数を大幅に増やすことができた。 ・寄附者に返礼品に対するレビューのお願いをするなど、工夫した結果、レビュー数を大きく増加させることができた。レビュー数の大幅な増加によって、サイト上の検索結果にも影響が生じ、サイト・返礼品によっては、大きな括りの言葉で検索しても検索結果が上位に来るなど、効果的な取り組みをすることができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	改善点、目的を明確に定めた各種取り組みの成果として、寄附受入件数、寄附受入金額ともに、前年度に引き続き、過去最高値を更新することができ、地場産品の魅力発信、シティプロモーションのほか、財源確保という観点からも大きな成果となったため。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・米返礼品については、「関東一の米どころ」として露出を強化した結果、徐々に認知を獲得してきたが、米の返礼品数、協力事業者数、定期便への取り組みなど、まだまだ伸びしろがあるため、継続して事業者訪問、協力依頼、フォローアップを行い拡充していきたい。 ・今後の中長期的な検討課題として、返礼品調達を含めた経費の総額を47.5%以内(ゆくゆくは40%)に抑えなければならない総務省基準の中で、配送費やサイト関連費等が増加傾向にあり、寄附額や返礼率を再検討するといったことも検討しなければならない可能性がある。総務省がサイト運営事業者に自治体のサイト利用料負担を引き下げるよう要望するなど、今後も状況の変化が生じる見込みであるため、動向を注視しながら制度の適正な運用を行っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・市及び地場産品の認知度を向上する取り組みは引き続き継続していく。 ・特定の商品群(肉類・米類・美容品類)については、商品画像のブラッシュアップが概ね完了しておりアクセス数も安定しているが、ブランド化を図っていきたい酒類や、梨、いちご等の農産物については改良の余地があるため、引き続き実施していく。 ・サイトによっては掲載手続きを別途行う必要がある等、返礼事業者に手間がかかることもあり掲載に至っていない返礼品もあるため、返礼品提供事業者に積極的にフォローを行うことで、多くのサイトで多くの寄附者に情報が行き渡るよう改善していく。 ・梨、いちごは市内での生産量も多く、ふるさと納税においても人気のジャンルであるが、掲載品数が少ないため、協力事業者を増やし、認知度向上や寄附額増加につなげていきたい。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	ふるさと納税については、寄附件数、寄附金額ともに目標を超え、2年連続で過去最高値を記録している。間接的な効果として地場産品の魅力発信、シティプロモーションにも資しており、財源確保の面でも大きな成果を上げている。 これまで取り組んできた、ふるさと納税ポータルサイトの掲載内容の改善施策や新規返礼品・事業者の開拓、農産物の先行予約による掲載期間の変更等を実施し、更なる寄附獲得を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	250	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	企画事務費(政策推進)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	総合政策部	政策推進課	政策推進係			政策	政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	6
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(36)行政の効率的・効果的運営	36
	一般会計	02.01.06	13	03	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ①移住支援金事業 通算して5年以上東京23区に在住していた者又は通勤していた者 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業 移住・定住促進事業、地域おこし協力隊、八溝山周辺地域定住自立圏、わがまちつながり構築事業の各事業
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ①移住支援金事業:東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:「大田原市への新しい人の流れをつくるため」時代のニーズに応じた先進的かつ効果的な事業により魅力あるまちづくりを進め、定住人口の維持、増加を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①移住支援金事業:要件を満たす移住者に対し、地域未来交付金を活用して支援金を支給する。 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:移住・定住促進事業、わがまちつながり構築事業、地域おこし協力隊、八溝山周辺地域定住自立圏に関する事業を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①移住支援金事業:本制度を活用し、東京圏から移住してきた人数 ②地域振興に関する市の政策的な事務事業:地域振興(観光振興・交流人口及び関係人口拡大)等、地方創生に寄与する幅広い取組を行うことにより、定住人口の維持、増加が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①移住支援金の周知	窓口等相談人数	30	人
			②移住・定住交流サロン相談件数	対面・電話・メール等による相談件数	300	件
			③定住自立圏連携事業数	連携事業数	31	事業
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①制度を活用した移住者数	補助金交付者数	4	人
			②移住・定住交流サロンを介した移住者数	移住世帯数	3	世帯
			③圏域内交流人口数	連携事業参加者数	4,000	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①移住支援金事業 ・相談件数26件、支給実績3件(5,600,000円) R6:相談件数27件、支給実績4件(6,600,000円) ②地域振興に関する市の政策的な事務事業 ・サロン相談件数 293件(R6:193件)・わがまちつながり構築事業実施事業数 0事業(R6:1事業) ・地域おこし協力隊隊員数 2人(R6:2人)・八溝山周辺地域定住自立圏連携事業数 35事業(R6:31事業)
(2)備考	①移住支援金事業 栃木県が中心となって事業を実施しており、県内すべての市町が参加している。 令和7年度実績:県191件(R6:243件)

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	315,434	228,714			
	(c) コストの対前年比		72.51%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 移住支援金の周知	30	人	26	1	増加指標	86.70	%	b	b
	② 移住・定住交流サロン相談件数	300	件	293	1	増加指標	97.70	%	a	
	③ 定住自立圏連携事業数	31	事業	35	1	増加指標	112.90	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 制度を活用した移住者数	4	人	3	1	増加指標	75.00	%	c	c
	② 移住・定住交流サロンを介した移住者数	3	世帯	2	1	増加指標	66.70	%	c	
	③ 圏域内交流人口数	4,000	人	3,182	1	増加指標	79.60	%	c	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組（修正、改善等）		移住支援金は、市独自の就業要件拡充の内容をPRすることで増加を目指す。 移住促進事業は、東京圏での移住相談イベントに出展し、本市の魅力をPRするとともに、移住体験施設等を活用して地域を訪れてもらい、移住者の増加を目指す。 地域おこし協力隊については、任期中の活動のサポートの他、退任後の就業又は起業及び定住についてもサポートする。 八溝山周辺地域定住自立圏については、各市町担当者で構成する部会を開催し、連携事業を検討、実施する。
	前年度からの改善結果	検討中	移住促進事業については、東京都での移住相談会等において、本市が那須地域にあり那須塩原駅から近いことを積極的にPRした結果、移住相談件数が前年度より増加した。 地域おこし協力隊は2名の活動サポートを行った。活動は、移住定住案内業務として移住相談やイベントへの出展、大田原ブランド及び郷土料理の動画を作成し、本市の魅力をPRした。 定住自立圏は、第3次共生ビジョンの2年目であり、8つの部会が事業を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	移住支援金については、国の要件の厳格化により、県全体の支給実績は令和6年度の243件から令和7年度は191件と減少しているが、うち約8割がテレワーク要件での申請であり、市町別では新幹線停車駅を持つ3市及び県南地区で計154件と都心へのアクセス状況が大きく影響する結果となった。本市においても、東京圏への継続的なPRと、那須地域として連携した活動が必要になっている。 地域振興に関する各事業については、第3次共生ビジョンとなった八溝山周辺地域定住自立圏での広域的な取組や地域おこし協力隊等の外部人材の活用も含め、本市の地域課題解決のため、効果的な地域振興策の実施が必要になっている。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	移住支援金制度を活用した移住促進については、移住先や観光地としての知名度や、新幹線によるアクセス条件等を理由に、移住候補の優先順位が下がってしまう傾向がある。 地域おこし協力隊については、退任後の定住が課題となっている。 八溝山周辺地域定住自立圏については、第3次共生ビジョンのスタートをきっかけに部会を開催し、事業を実施しているが、構成市町と連携し、実効性のある事業を実施できるかが課題となっている。
(2) 今後の取組（修正・改善等）	移住支援金は、本市独自の関係人口の要件等をPRすることで増加を目指す。 移住促進事業は、東京圏での移住相談イベントに出展し、那須塩原駅へのアクセスの良さをPRすると共に、移住者交流会の開催や移住体験施設等を活用して地域を訪れてもらい、移住者の増加を目指す。 地域おこし協力隊については、任期中の活動のサポートの他、退任後の就業又は起業及び定住についてもサポートする。 八溝山周辺地域定住自立圏については、各市町担当者で構成する部会を開催し、連携事業を検討、実施する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	制度を活用した移住者数やサロンを介した移住者数が目標値を下回っているため、有効性評価が低くなっているが、目標値まであとわずかである。また、圏域内交流人口数も2年連続で3,000人を超えており、事業は概ね順調に進んでいる。 引き続き、本市の特徴を市外に発信し、移住者の拡大に努めるとともに、人口が減少しても持続可能な地域づくりに取り組んでいく。